

2 各制度の内容及び申請方法等

前頁に記載されているそれぞれの単位認定制度の内容及び申請方法等は、次のとおりです。

[1] 既修得単位

認定申請できる科目と単位数

科目区分等			認定単位数 (上限)		備考
共通科目	基礎教育	学修の基礎Ⅲ－a	2	30	各科目区分単位数の合計30単位まで申請することができます。
		学修の基礎Ⅲ－b (情報リテラシー)	2		
	人間力形成教育	人間形成	4		
		国際理解	4		
		社会生活	4		
	キャリア形成教育	インターンシップA	2		
		インターンシップB	2		
	専門科目				

対象・申請方法等

対 象	2022年度入学の1年
申 請 期 間	3月30日(水)～4月5日(火)
申 請 書 類	① 単位認定申請書兼単位認定通知書(本学所定様式) ② 成績証明書又は単位修得証明書 ③ 認定申請する科目の授業内容を明らかにする文書で、次のa又はbのいずれかのもの a 出身校が発行した授業内容の証明書 b シラバス(写)
所定様式配布及び申請書類提出先	学事課(教務担当)
単 位 認 定 発 表	4月12日(火) 学事課(教務担当)で、単位認定通知書を直接本人へ交付します。

注意1 申請書類②及び③について、英語以外の外国語で記載されている場合は、日本語又は英語の訳文を添付してください。

注意2 外国の大学又は短期大学で修得した単位の認定を希望する場合及び申請書類③のa又はbのいずれの書類も用意できない場合は、事前に学事課(教務担当)で相談してください。

認定申請の留意点

認定申請を行うに当たり、次に掲げる要件を満たしていることが認定の目安となりますので留意してください。

- ① 申請する科目は、本学の認定を受けようとする科目と単位数又は総授業時間数（実授業時間数）が同じ又はそれ以上であること。

注意 外国の大学等で修得した科目は、単位制によらない場合や、単位の換算基準が異なることがありますので、本学所定様式により総授業時間数等を申告してください。（成績証明書等に時間数の記載がない場合は、出身校に問い合わせの上、申告してください。）

- ② 申請する科目の授業内容を『シラバス』で確認し、本学で認定を受けようとする科目の内容に相当したものであること。

—申請例—

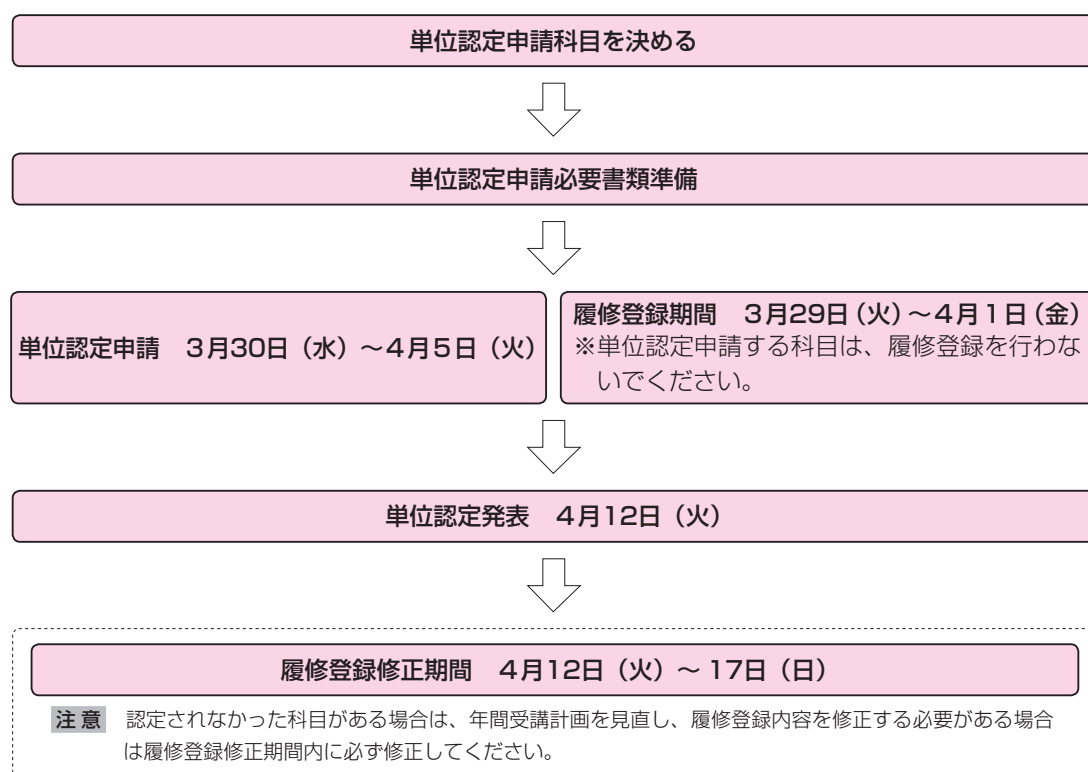
	他大学等開設科目	単位数(時間数)の比較	本学開設科目	備考
○ (申請可)	日本史 ----- (2単位 30時間)	≧	日本の歴史 ----- (2単位 30時間)	
× (申請不可)	日本国憲法 ----- (1単位 15時間)	<	日本国憲法 ----- (2単位 30時間)	授業内容が本学開設科目に相当しても、単位数(時間数)が少ないので、認定されません。

既修得単位認定申請と履修登録

既修得単位認定申請と履修登録手順の流れは、次のとおりです。

年間の受講計画を立てる際は、申請する科目がすべて認定されることを前提に検討し、履修登録は行わないでください。

なお、履修登録修正期間は、授業開始から数日が経過しており、学修に支障をきたすことがあるので、認定申請に当たっては、十分に検討し、安易な申請は慎んでください。



[2] 知識及び技能に係る審査の成果

認定申請できる科目と単位数

2021年度以降入学生

学修の種類等	認定単位数 (上限)		授業科目 (単位数)	
TOEFL iBT 52点以上63点未満	2	合計8単位	英語Ⅰ-a (1) 英語Ⅰ-b (1) 英語Ⅱ-a (1) 英語Ⅱ-b (1) 英語Ⅲ-a (1) 英語Ⅲ-b (1) ビジネススキルA (2) ビジネススキルB (2) ビジネススキルC (2) ビジネススキルD (2)	
TOEIC Listening & Reading Test 500点以上600点未満	4			
TOEFL iBT 63点以上76点未満				
TOEIC Listening & Reading Test 600点以上700点未満	6			
TOEFL iBT 76点以上89点未満				
TOEIC Listening & Reading Test 700点以上800点未満	8			
TOEFL iBT 89点以上				
TOEIC Listening & Reading Test 800点以上				
公認会計士	8	簿記論Ⅰ (2) ビジネススキルA (2) 簿記論Ⅱ (2) ビジネススキルB (2) 経営学総論Ⅰ (2) ビジネススキルC (2) 経営学総論Ⅱ (2) ビジネススキルD (2) 会計学総論Ⅰ (2) 会計学総論Ⅱ (2)		
会計士補 (2005年12月まで)	6			
公認会計士試験 (論文試験合格) (科目合格を含む) (2006年1月から)				
税理士 (科目合格を含む)	合計8単位			
証券アナリスト		4		
ファイナンシャル・プランニング技能士3級				
ファイナンシャル・プランニング技能士2級	8			
ファイナンシャル・プランニング技能士1級				
簿記検定 (日商) 3級	2	合計6単位	実践経済学Ⅰ (2) ビジネススキルA (2) 実践経済学Ⅱ (2) ビジネススキルB (2) 簿記論Ⅰ (2) ビジネススキルC (2) 簿記論Ⅱ (2) ビジネススキルD (2) 会計学総論Ⅰ (2) 会計学総論Ⅱ (2)	
簿記検定 (日商) 2級	4			
簿記能力検定 (全経) 1級				
簿記検定 (日商) 1級	6			
簿記能力検定 (全経) 上級				
経営学検定初級	4			合計6単位
経営学検定中級	6			
経営学検定上級	8			
基本情報技術者試験	4	合計4単位	データサイエンスⅠ (2) データサイエンスⅡ (2) ビジネススキルA (2) ビジネススキルB (2) ビジネススキルC (2) ビジネススキルD (2)	
情報システム試験システムエンジニア認定				
情報活用試験1級				
ITパスポート試験				
情報システム試験プログラマ認定	2	合計2単位	統計学入門Ⅰ (2) ビジネススキルA (2) 統計学入門Ⅱ (2) ビジネススキルB (2) 統計学Ⅰ (2) ビジネススキルC (2) 統計学Ⅱ (2) ビジネススキルD (2) データサイエンスⅠ (2) データサイエンスⅡ (2)	
情報活用試験2級				
統計検定3級	2	合計4単位	合計8単位	
統計検定2級	4			
統計検定準1級	6			
統計検定1級				
統計検定統計調査士	4	合計6単位		
統計検定専門統計調査士	6			
統計検定データサイエンス発展	2	合計4単位		
統計検定データサイエンスエキスパート	4			
宅地建物取引士	4	合計8単位		合計8単位
不動産鑑定士	8			
不動産鑑定士補 (2006年3月まで)		合計8単位		
漢語水平考試 (HSK) 4級 (2010年6月から)	4			
漢語水平考試 (HSK) 5級 (2010年6月から)				
漢語水平考試 (HSK) 6級 (2010年6月から)	8			
中国語コミュニケーション能力検定 (TECC) 500点以上700点未満		4		
中国語コミュニケーション能力検定 (TECC) 700点以上800点未満				
中国語コミュニケーション能力検定 (TECC) 800点以上	8			
中国語検定試験3級・2級		4		
中国語検定試験準1級				
中国語検定試験1級	8	合計8単位		
日本漢字能力検定 (漢検) 2級・準1級			4	
日本漢字能力検定 (漢検) 1級				
日本語教師検定C・B	6			
日本語教師検定A				
BJTビジネス日本語能力テスト J2	2		合計8単位	
BJTビジネス日本語能力テスト J1・J1+	8			
日本語検定 3級	2		合計6単位	
日本語検定 準2級	4			
日本語検定 2級・準1級				
日本語検定 1級	8			
日商PC検定 (文書作成) 2級		4		
日商PC検定 (文書作成) 1級				
日商PC検定 (データ活用) 2級	4			
日商PC検定 (データ活用) 1級				

学修の種類等	認定単位数 (上限)		授業科目(単位数)	
2次元CAD利用技術者試験2級〔旧：CAD利用技術者2級〕	2	4	ビジネススキルA(2) ビジネススキルB(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)	
2次元CAD利用技術者試験1級〔旧：CAD利用技術者1級〕	4			
ビジネス能力検定(B検)ジョブパス2級	2	4		
ビジネス能力検定(B検)ジョブパス1級	4			
文部科学省後援 色彩検定2級	2	4		
文部科学省後援 色彩検定1級	4			
建設業経理事務士検定3級	2			
建設業経理士検定2級	2	4		
建設業経理士検定1級	4			
販売士検定2級	2	4		
販売士検定1級	4			
秘書技能検定2級・準1級	2	4		
秘書技能検定1級	4			
法学検定スタンダード(中級)コース	2	4		
法学検定アドバンスト(上級)コース	4			
経済学検定『EREミクロ・マクロ』Bランク	4	6		実践経済学Ⅰ(2) ビジネススキルA(2) 実践経済学Ⅱ(2) ビジネススキルB(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)
経済学検定『EREミクロ・マクロ』B+ランク				
経済学検定『EREミクロ・マクロ』A・A+ランク	6			
経済学検定『EREミクロ・マクロ』Sランク	8			
所得税法能力検定1級		4	ビジネススキルA(2) ビジネススキルB(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)	
法人税法能力検定1級				
消費税法能力検定1級				
福祉住環境コーディネーター3級	2	4		6
福祉住環境コーディネーター2級	4			
福祉住環境コーディネーター1級	6			
世界遺産検定2級	2	4		
世界遺産検定1級	4			
管理業務主任者試験		各2		
不動産コンサルティング技能試験				
国内旅行業務取扱管理者試験				
東京シティガイド検定				
総合旅行業務取扱管理者試験		各4		
行政書士				
通関士				
測量士補				
マンション管理士		各6		
司法書士				
社会保険労務士				
測量士				
中小企業診断士				
土地家屋調査士				
日本語教育能力検定		各8		
司法試験				
通訳案内士(ガイド)試験				
備考	<p>1 資格取得に係る学修については、当該資格を得るための所要資格(試験の合格及び実務経験等)を有する者を含みます。</p> <p>2 申請時において修得済み及び履修中の授業科目については、認定を受けることができません。</p> <p>3 学修の種類等(資格)の名称等が変更されている場合でも、認定を受けられることがありますので、学事課(教務担当)で確認してください。</p> <p>4 英語科目の単位認定は、低年次に開講されている授業科目を優先します。</p> <p>5 実用英語技能検定は、(公財)日本英語検定協会が実施するものとします。</p> <p>6 簿記検定は、日本商工会議所が実施するものとします。</p> <p>7 簿記能力検定は、(公社)全国経理教育協会が実施するものとします。</p> <p>8 経営学検定は、(一社)日本経営協会が実施するものとします。</p> <p>9 情報活用試験及び情報システム試験は、(一財)職業教育・キャリア教育財団〔旧：(財)専修学校教育振興会〕が実施するものとします。</p> <p>10 統計検定は、(一財)統計質保証推進協会が実施するものとします。</p> <p>11 中国語検定試験は、(一財)日本中国語検定協会が実施するものとします。</p> <p>12 次の語学等試験については、当該言語を母語とする学生は申請できません。</p> <p>(1) TOEFL iBT</p> <p>(2) TOEIC Listening & Reading Test</p> <p>(3) 実用英語技能検定</p> <p>(4) 中国語検定試験</p> <p>(5) 漢語水平考試(HSK)</p> <p>(6) 中国語コミュニケーション能力検定(TECC)</p> <p>(7) BJT ビジネス日本語能力テスト</p>			

認定申請できる科目と単位数

2015～2020年度入学生

学修の種類等	認定単位数 (上限)			授業科目 (単位数)
TOEFL iBT 52点以上63点未満	2			英語Ⅰ-a (1) 英語Ⅰ-b (1) 英語Ⅱ-a (1) 英語Ⅱ-b (1) 英語Ⅲ-a (1) 英語Ⅲ-b (1) ビジネススキルA (2) ビジネススキルB (2) ビジネススキルC (2) ビジネススキルD (2)
TOEIC Listening & Reading Test 500点以上600点未満		4		
実用英語技能検定準1級			4	
TOEFL iBT 63点以上76点未満	4			
TOEIC Listening & Reading Test 600点以上700点未満			6	
TOEFL iBT 76点以上89点未満			6	
TOEIC Listening & Reading Test 700点以上800点未満	6			
実用英語技能検定1級			8	
TOEFL iBT 89点以上			8	
TOEIC Listening & Reading Test 800点以上	8			
公認会計士			8	簿記論Ⅰ-a (2) ビジネススキルA (2) 簿記論Ⅰ-b (2) ビジネススキルB (2) 経営学総論Ⅰ (2) ビジネススキルC (2) 経営学総論Ⅱ (2) ビジネススキルD (2) 会計学総論Ⅰ (2) 会計学総論Ⅱ (2)
会計士補 (2005年12月まで)			8	
公認会計士試験 (論文試験合格) (科目合格を含む。)(2006年1月から)			6	
税理士 (科目合格を含む。)			6	
証券アナリスト			6	
ファイナンシャル・プランニング技能士3級	2	4		簿記検定 (日商) 3級 簿記検定 (日商) 2級 簿記能力検定 (全経) 1級 簿記検定 (日商) 1級 簿記能力検定 (全経) 上級
ファイナンシャル・プランニング技能士2級	4		8	
ファイナンシャル・プランニング技能士1級			8	
簿記検定 (日商) 3級	2			簿記特別演習Ⅱ (4)※1 ビジネススキルA (2) 経営学総論Ⅰ (2) ビジネススキルB (2) 経営学総論Ⅱ (2) ビジネススキルC (2) 会計学総論Ⅰ (2) ビジネススキルD (2) 会計学総論Ⅱ (2)
簿記検定 (日商) 2級			4	
簿記能力検定 (全経) 1級			6	
簿記検定 (日商) 1級			6	
簿記能力検定 (全経) 上級	6			
基本情報技術者試験			4	情報処理入門Ⅰ (2) 情報処理入門Ⅱ (2) ビジネススキルA (2) ビジネススキルB (2) ビジネススキルC (2) ビジネススキルD (2)
初級システムアドミニストレータ試験 (AD) (2009年5月まで)			4	
情報システム試験システムエンジニア認定			4	
情報活用試験1級			2	
ITパスポート試験			2	
情報システム試験プログラマ認定			2	ビジネススキルA (2) ビジネススキルB (2) ビジネススキルC (2) ビジネススキルD (2)
情報活用試験2級			4	
宅地建物取引士			8	
不動産鑑定士			8	
不動産鑑定士補 (2006年3月まで)			8	
漢語水平考試 (HSK) 4級 (2010年6月から)	2	4		ビジネススキルA (2) ビジネススキルB (2) ビジネススキルC (2) ビジネススキルD (2)
漢語水平考試 (HSK) 5級 (2010年6月から)	4		8	
漢語水平考試 (HSK) 6級 (2010年6月から)			8	
中国語コミュニケーション能力検定 (TECC) 500点以上700点未満	2		4	
中国語コミュニケーション能力検定 (TECC) 700点以上800点未満	4		4	
中国語コミュニケーション能力検定 (TECC) 800点以上			8	
中国語検定試験3級・2級	2		4	
中国語検定試験準1級	4		4	
中国語検定試験1級			8	
日本漢字能力検定 (漢検) 2級・準1級	2		4	
日本漢字能力検定 (漢検) 1級	4		4	
日本語教師検定C・B	2		6	
日本語教師検定A	6		6	
BJTビジネス日本語能力テスト J2	2		8	
BJTビジネス日本語能力テスト J1・J1+	8		8	
日本語検定 3級	2		4	
日本語検定 準2級	4		4	
日本語検定 2級・準1級			6	
日本語検定 1級			8	
日商PC検定 (文書作成) 2級	2		4	
日商PC検定 (文書作成) 1級	4		4	
日商PC検定 (データ活用) 2級	2		4	
日商PC検定 (データ活用) 1級	4		4	

合計22単位

合計8単位

学修の種類等	認定単位数 (上限)		授業科目(単位数)	
2次元CAD利用技術者試験2級〔旧：CAD利用技術者2級〕	2	4	ビジネススキルA(2) ビジネススキルB(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)	
2次元CAD利用技術者試験1級〔旧：CAD利用技術者1級〕	4			
日本語文章能力検定(文検)準2級・2級(2009年7月まで)	2	8		
日本語文章能力検定(文検)準1級・1級(2009年7月まで)	2			
ビジネス能力検定(B検)ジョブパス2級	2	4		
ビジネス能力検定(B検)ジョブパス1級	4			
文部科学省後援 色彩検定2級	2	4		
文部科学省後援 色彩検定1級	4			
建設業経理事務士検定3級	2	4		
建設業経理士検定2級	2			
建設業経理士検定1級	4			
販売士検定2級	2	4		
販売士検定1級	4			
秘書技能検定2級・準1級	2	4		
秘書技能検定1級	4			
法学検定スタンダード(中級)コース	2	4		
法学検定アドバンスト(上級)コース	4			
経済学検定『EREミクロ・マクロ』Bランク	4	6		実践経済学Ⅰ(2)※2 実践経済学Ⅱ(2)※2 ビジネススキルA(2) ビジネススキルB(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)
経済学検定『EREミクロ・マクロ』B+ランク				
経済学検定『EREミクロ・マクロ』Aランク	6			
経済学検定『EREミクロ・マクロ』A+・Sランク	8			
税務会計能力検定2級(2012年2月まで)	2	4		
所得税法能力検定1級	各4			
法人税法能力検定1級				
消費税法能力検定1級				
福祉住環境コーディネーター3級	2	4	6	
福祉住環境コーディネーター2級	4			
福祉住環境コーディネーター1級	6			
通訳技能検定(通検)2級(2008年10月まで)	6	8		
通訳技能検定(通検)準1級・1級(2008年10月まで)	8			
世界遺産検定2級	2	4		
世界遺産検定1級	4			
管理業務主任者試験	各2	(合計8単位) (合計22単位)	ビジネススキルA(2) ビジネススキルB(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)	
不動産コンサルティング技能試験				
国内旅行業務取扱管理者試験				
東京シティガイド検定				
ボランティア通訳検定(V通検)A級(2008年10月まで)	各4			
総合旅行業務取扱管理者試験				
行政書士				
通関士				
測量士補	各6			
マンション管理士				
司法書士				
社会保険労務士				
測量士				
中小企業診断士				
土地家屋調査士	各8			
日本語教育能力検定				
司法試験				
通訳案内士(ガイド)試験				
備考	<p>1 資格取得に係る学修については、当該資格を得るための所要資格(試験の合格及び実務経験等)を有する者を含みます。</p> <p>2 申請時において修得済み及び履修中の授業科目については、認定を受けることができません。</p> <p>3 学修の種類等(資格)の名称等が変更されている場合でも、認定を受けられることがありますので、学事課(教務担当)で確認してください。</p> <p>4 英語科目の単位認定は、低年次に開講されている授業科目を優先します。</p> <p>5 実用英語技能検定は、(公財)日本英語検定協会が実施するものとします。</p> <p>6 簿記検定は、日本商工会議所が実施するものとします。</p> <p>7 簿記能力検定は、(公社)全国経理教育協会が実施するものとします。</p> <p>8 情報活用試験及び情報システム試験は、(一財)職業教育・キャリア教育財団〔旧：(財)専修学校教育振興会〕が実施するものとします。</p> <p>9 中国語検定試験は、(一財)日本中国語検定協会が実施するものとします。</p> <p>10 次の語学等試験については、当該言語を母語とする学生は申請できません。</p> <p>(1) TOEFL iBT</p> <p>(2) TOEIC Listening & Reading Test</p> <p>(3) 実用英語技能検定</p> <p>(4) 中国語検定試験</p> <p>(5) 漢語水平考試(HSK)</p> <p>(6) 中国語コミュニケーション能力検定(TECC)</p> <p>(7) BJT ビジネス日本語能力テスト</p> <p>※1 簿記特別演習Ⅱの単位認定は、グローバル経営コースの学生が対象となります。グローバル経済コースの学生は申請できません。</p> <p>※2 実践経済学Ⅰ及び実践経済学Ⅱの単位認定は、グローバル経営コースの学生が対象となります。グローバル経営コースの学生は申請できません。</p>			

対象・申請方法等

対 象	入学前に行った学修	入学後に行った学修		
	2022年度入学の1年のみ	1～4年	4年（8学期）	1～4年（7学期）
申 請 期 間	3月30日（水） ～4月5日（火）	第1回 前年度2月28日（月） ～8月26日（金）	第2回 8月29日（月） ～1月31日（火）	
提 出 書 類	① 申請書類 a 入学前に行った学修（2022年度入学の1年のみ） 単位認定申請書兼単位認定通知書（本学所定様式） b 入学後に行った学修 単位認定申請書（本学所定様式） ② 知識及び技能に係る審査の成果に関する証明書（原本） 以下の項目が記載されている合格証明書等（原本）を提出してください。 ●氏名 ●合格・級数・取得スコア等（学修の種類等で指定された要件） ●合格又は試験の年月日 *原則、インターネットからダウンロードした合格証明書等では申請できません。各自、試験実施団体が発行する公式の証明書を取得し、提出してください。 *手続終了後、返却します。			
所定様式配布及び申請書類等提出先	学事課（教務担当）			
単 位 認 定 発 表	4月12日（火） 学事課（教務担当）で単位認定通知書を直接本人へ交付します。	学期末の成績発表をもって単位認定発表に代えます。第1回申請期間に申請のあったものについては、前学期に単位を修得したものと前学期成績表に記載します。また、第2回申請期間に申請のあったものについては、後学期に単位を修得したものと後学期成績表に記載します。		
備 考	—	入学後に行った学修のうち、第1回申請期間に申請のあったものについては9月の進級及び卒業の要件に、第2回申請期間に申請のあったものについては3月の進級及び卒業の要件に反映されますので、該当者は留意してください。		

[3] 派遣留学生 (短期海外研修)

※右記の研修先や研修期間はこれまでの実績に基づくものであり、国際情勢やその他の影響により、変更または中止となることがあります。

研修先と研修時期等

研修先 (国名等)	対象年次	研修期間	認定される 単位数の上限	備 考
シーキューユニバーシティ (オーストラリア)	3	約3週間 (夏季)	2	英語研修

認定申請できる科目及び手続等

別途開催されるオリエンテーション等で説明があります。希望者は、必ず出席してください。

なお、留学を検討する際は、自身の在籍年次や単位修得状況と、帰国時期及び単位認定申請期限等を十分確認してください。

単位認定発表について

夏季休暇中に実施したものについては、実施年度の前学期に単位を修得したものとして当該年度の後学期成績表に記載します。また、春季休暇中に実施したものについては、実施年度の後学期に単位を修得したものとして翌年度の前学期成績表に記載します。

[4] 派遣学生 (国内)

協定校

① 大学（27大学）

敬愛大学	和洋女子大学	麗澤大学	千葉商科大学
千葉工業大学	中央学院大学	淑徳大学	帝京平成大学
神田外語大学	千葉経済大学	東京情報大学	秀明大学
国際武道大学	川村学園女子大学	江戸川大学	聖徳大学
東京基督教大学	城西国際大学	東京成徳大学	二松学舎大学
清和大学	愛国学園大学	開智国際大学	植草学園大学
三育学院大学	国際医療福祉大学		
放送大学*			

※第2学期（後学期）のみ

② 短期大学（8短期大学）

千葉明德短期大学	千葉経済大学短期大学部	千葉敬愛短期大学
昭和学院短期大学	清和大学短期大学部	聖徳大学短期大学部
東京経営短期大学	植草学園短期大学	

注意 開放されている授業科目等については、各協定校の「特別聴講学生募集要項」に掲載されます。

認定申請できる科目と単位数等

科目区分		授業科目名（単位数）	認定される 単位数の上限
共通科目	キャリア 形成教育	特別聴講科目A（2） 特別聴講科目B（2） 特別聴講科目C（2） 特別聴講科目D（2）	8

諸手続等

出願資格、出願手続及び単位認定申請の手続等に関する詳細は、学事課（教務担当）で配布される「千葉県私立大学（短期大学を含む。）及び放送大学間の単位互換に関する包括協定に基づく派遣学生出願要項」及び各協定校の「特別聴講学生募集要項」に掲載されます。

[5] インターンシップ

本学が定める企業等における実習・研修的な就業体験（インターンシップ）の成果に対して単位の認定を行います。

インターンシップの実施機関、参加手続及び単位認定申請手続等については、キャリアサポートセンターで確認してください。

認定申請できる科目と単位数等

科目区分		授業科目名（単位数）	認定される単位数の上限
共通科目	キャリア形成教育	インターンシップA（2） インターンシップB（2） インターンシップC（2） インターンシップD（2）	8

単位認定発表について

夏季休暇中に実施したものについては、実施年度の前学期に単位を修得したものととして当該年度の後学期成績表に記載します。また、春季休暇中に実施したものについては、実施年度の後学期に単位を修得したものととして翌年度の前学期成績表に記載します。

[6] ボランティア活動

本学が定める社会貢献活動（ボランティア活動）の成果に対して単位の認定を行います。単位認定申請手続等については、学生支援課（学生支援担当）で確認してください。

認定申請できる科目と単位数等

科目区分			授業科目名（単位数）	認定される単位数の上限
共通科目	人間力形成教育	人間形成	ボランティア活動A（2） ボランティア活動B（2）	4

単位認定発表について

5月～7月に開催されるボランティア活動報告会に参加した場合は、前学期に単位を修得したものととして前学期成績表に記載します。また、10月～1月に開催されるボランティア活動報告会に参加した場合は、後学期に単位を修得したものととして後学期成績表に記載します。

注意 ボランティア活動A：国内活動
ボランティア活動B：海外活動